

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	ヒッサール市における障がい児のためのインクルーシブ教育 (IE) 促進事業 Promoting Inclusive Education for Children with Disabilities in Hissor
(2) 事業地	タジキスタン共和国ヒッサール市
(3) 贈与契約締結日 及び事業期間	・ 贈与契約締結日 : 2017年6月16日 ・ 事業期間 : 2017年6月16日~2018年6月15日 ・ 延長事業期間 : 15日、2018年6月30日まで
(4) 供与限度額 及び実績 (返還額)	・ 供与限度額 : 米貨 368,170.00 ドル ・ 総支出 : 米貨 350,713.00 ドル (返還額 : 米貨 17,457.00 ドル)
(5) 団体名・連絡先、事業担当者名	(ア) 団体名 : 特定非営利活動法人 難民を助ける会 英語名 : Association for Aid and Relief, Japan (AAR Japan) 【法人番号 : 2010705000721】 (イ) 電話 : 03-5423-4511 (ウ) FAX : 03-5423-4450 (エ) E-mail : staff@aarjapan.gr.jp (オ) 事業担当者名 : 野際 紗綾子、紺野 誠二、宮澤 明音
(6) 事業変更の有無	事業変更承認の有無 : (ア) 申請日 : 2018年6月6日 承認日 : 2018年6月14日 内容 : 関係者会合、教員会合及び家庭訪問の3点について活動の追加及びそれに伴う事業期間の15日間の延長

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>本事業においては上位目標を「タジキスタン共和国ヒッサール市にて、①障がい児を含む全ての児童において学びやすい教育環境が整備され、②障がい児の教育機会が増える。」と設定し、事業を実施した。</p> <p>①に関しては、学校のバリアフリー工事、学習スペースの教材、補助具の供与をはじめとしたハード面、障がい児教育に対応できる人材や啓発等のソフト面、両面を通して学びやすい教育環境が整備された。</p> <p>②に関しては、事業期間中に42名の障がい児が新規に就学する機会を得た。これらのことから上位目標の達成度は高いと言える。達成度の詳細については(3)達成された成果を参照。</p>
(2) 事業内容	<p>(ア) 障がい児の就学に向けた学習環境の整備</p> <p>①拠点校2校におけるバリアフリー化工事及び学習支援スペースへの教材や補助具の供与</p> <p>本事業では拠点校2校に対して、学習支援スペースの改修及び教材・補助具の供与を実施したほか、校舎入口や中庭へ通じるスロープ、手すり、バリアフリースイッチを新設した。6月30日時点で、拠点校2校で計42名の障がい児が学習支援スペースを利用している。</p> <p>②障がい児教育に対応できる人材の育成</p> <p>本事業では、インクルーシブ教育（以下、「IE」と略）に関する基礎研修を2回、ヒッサール市教育委員会職員、拠点校2校及び協力校5校、その他の学校の校長、副校長や教員ら計108名を対象に実施した。研修の講師は、現地協力団体ヌリオフト、ドゥシャンベ市における先行事業からIE実践経験を積んでいる現地NGOであるイローダ及びシーダの職員が務めた。これらの研修により、参加者は各種障がいの特徴及び対応方法、学校でのIEの進め方についての理解を深めた。その後、個別指導計画について詳しく学びたいとの要望が教員側から挙がったため、拠点校2校に対して追加の研修を行った。加えて、2017年12月1日及び2018年1月31日に拠点校校長2名、ヒッサール市教育委員会のIE担当者、現地協力団体ヌリオフトの代表が集まり、IE推進のための行動計画が策定された。行動計画では、それぞれの役割や年間計画が合意された。</p> <p>(イ) 地域におけるIE人材の育成</p> <p>①不就学障がい児の就学を促すソーシャルワーカーの育成</p> <p>ソーシャルワーカー育成研修の実施を通して、現地協力団体のヌリオフトのソーシャルワーカー3名とヒッサール市教育委員会職員2名が、自閉症、ダウン症、脳性麻痺といった各障がいの特徴や適切な支援方法を学び、ソーシャルワーカーに必要なコミュニケーションスキルを高めた。研修後、ソーシャルワーカーは学習支援スペースの運営補佐や家庭訪問を通じ、習得したスキルを実践・活用している。</p> <p>②ソーシャルワーカーによる家庭訪問</p> <p>協力団体であるヌリオフトのソーシャルワーカー3名が、障がい児の家庭訪問を計232回実施し、家庭学習や生活の指導を行った。これにより、障がい児の身体状況に改善が見られたほか、学習や就学に対する理解も深まった。</p>

(ウ) 地域及び学校における IE 啓発活動

①行政を対象にした IE 理解促進のためのセミナー開催及びドゥシャンベ市との意見交換

障がい当事者である福地健太郎氏と、介助者で自身も IE 専門家の一木玲子氏の 2 名の日本人 IE 専門家を派遣し、拠点校の教員や協力団体の職員、ヒッサール市教育委員会職員に対し、IE 啓発セミナーを実施した。セミナーでは、福地氏が自身の経験をふまえて、IE の重要性について語り、参加者との討論を行った。また、視覚障がい者のための寄宿学校の校長や教育省の初等高等教育専門官と面会し、同国の IE 推進の重要性について意見交換を行った。

ヒッサール市教育委員会職員 5 名、拠点校 2 校の校長及び教員 6 名、ヌリオフト代表及びソーシャルワーカー 3 名の計 15 名が、2014 年～2017 年まで IE 推進事業日本 NGO 連携無償資金協力事業) の実施対象校であり、現在も IE 推進の拠点となっているドゥシャンベ市の学校 4 校を視察した。視察を通じて、参加者には具体的な IE 推進のイメージが形成された。さらに、ドゥシャンベ市内の IE 拠点校及び学習支援室をサポートする NGO が視察での説明を担当したことにより、視察参加者との交流が図られ、ヒッサール市の IE 関係者とドゥシャンベの NGO との繋がりが強化された。

②拠点校及び協力校周辺の地域住民を対象とした啓発イベントの開催
事業期間中に、4 地域にて啓発イベントを各 1 回、市役所や村役場との協力で実施、のべ 2174 名が参加した。各イベントでは、学生、青年会や老人会、女性グループの長や地域の保健医療従事者などが参加し、当会職員、現地協力団体代表、及び行政の担当者から、ヒッサール市内での IE の取り組みや障がい児の権利について発表した。

③ 拠点校及び協力校周辺における啓発イベントの開催

拠点校 2 校及び協力校 5 校において、それぞれの学校に通う障がい児を含む児童・生徒に対し、啓発イベントをのべ 7 回実施、計 3,762 名が参加した。イベントでは、障がいや IE に関するクイズを通じ、障がいの有無にかかわらず学校で共に学ぶことの重要性について理解を促進した。拠点校 2 校において、IE を啓発する劇の上演を行い、各校約 350 名の児童が観劇した。

④ 障がい児の家庭訪問

ヒッサール市内の病院の情報をもとに、対象地域に居住する障がい児 242 名をリストアップし、計 121 名 (リストには入っていなかった障がい児 35 名も含む) を訪問した。家庭訪問時には、現在の就学情報の聞き取りや、事業拠点校での IE の取り組みの紹介を行い、普通学校で学ぶ選択肢があることを周知した。通学を希望する障がい児や、リハビリ等の支援が必要な障がい児について、個別に学校・ヌリオフトへ照会した。

(エ) 保護者会の設立及び開催

拠点校である 2 番校、5 番校、協力校の 15 番校、24 番校において、保護者会をのべ 8 回開催し、計 587 名が参加した。当該国において、新たに保護者会のような組織を設立させることは行政上困難であるため、新たな会の設立という形はとらず、会合を適宜開催するかたちをとることとした。保護者会においては、インクルーシブ教育や、障がい児の教育の権利について当会及びヌリオフトから紹介が行われ、障

	<p>が、い児の保護者及び4校に通うその他の児童・生徒の保護者により活発な意見交換がなされた。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>[成果(ア)]障がい児の就学に向けた学習環境の整備 拠点校において、必要に応じて校舎がバリアフリー化され、障がい児用の教材、補助具等が整備された。また、障がい児を受け入れるための人材が育成された。</p> <p>11月18日に拠点校における全てのバリアフリー化工事が完了した。教材、補助具を11月1日に学校へ供与し、学習支援スペースに設置した。IE基礎研修を2回実施し、教育委員会職員9名、拠点校の校長及び教員41名、協力校の校長、副校長及び教員28名、その他学校の教員30名の計108名が参加した。IE基礎研修参加後のアンケートでは、参加者全員が「IEに関する理解が深まった」と回答した。</p> <p>2017年12月1日及び2018年1月31日に拠点校校長2名、ヒッサール市教育委員会のIE担当者、現地協力団体ヌリオフトの代表が集まり、IE推進のための行動計画が策定された。</p> <p>事業を通じて合計42名の障がい児が拠点校2校の学習支援スペースの利用を開始した。学習支援スペースでの学習を通して、障がい児に「自分で字が書けるようになった」「友だちができて社交的になった」といった変化が起きたことが、教員、保護者から報告された。</p> <p>[成果(イ)]地域におけるIE人材の育成 対象地域においてIEを推進できる人材が育成され、地域でIEを実践できるようになったことを確認した。</p> <p>3日間のソーシャルワーカー研修を実施し、3名のソーシャルワーカーと2名の市教育委員会職員が参加した。研修後の確認テストの正答率は8割であった。不就学の障がい児の個別指導案に基づき、ソーシャルワーカーが家庭訪問を行った。</p> <p>また、3名のソーシャルワーカーによる家庭訪問が2017年7月より2018年4月まで毎月平均20回以上実施された。なお、2018年5月及び6月については、ソーシャルワーカーが学期末となる学習支援スペースでの支援に注力したため、家庭訪問は限定的であった。</p> <p>[成果(ウ)]地域及び学校におけるIE啓発活動 全体的な成果として、学校や地域で障がいや障がい児の就学に対する理解が深まったと言える。</p> <p>日本人IE専門家をタジキスタンに派遣し、教員向け、保護者向け、市教育委員会向けに計3回のIE啓発セミナーを実施した。市教育委員会の啓発セミナーでは27名の職員が参加し、セミナー後のアンケートでは参加者全員が、障がいに関する理解が深まったと回答した。</p> <p>拠点校2校及び協力校5校において、朝礼時に各校1回、計7回の啓発イベントを実施し、計3,762名の生徒が参加した。</p> <p>また、拠点校2校において啓発劇の上演を行い約700名の生徒が観劇した。啓発を通して、生徒からは「障がいのある子たちもみんな私たちの学校に来てほしい」「障がいのある子にも兄弟姉妹のように接したい」など、障がい児と共に学ぶことについて前向きな意見が発表された。</p> <p>地域でのIE啓発イベントを中心部、トゥルスンゾーダ地区、ソモン地区、デクノボット地区で各1回行い、2,174名が参加した。</p>

	<p>[成果(エ)]保護者会の設立及び開催</p> <p>全体的な成果としては、対象地域に居住する障がい児の保護者間で情報交換や相互支援を行う機会が得られたことが挙げられる。</p> <p>拠点校である2番校、5番校、協力校の15番校、24番校において、保護者会をのべ8回開催し、計587名が参加した。さらに、保護者会を通して、周囲からの偏見を恐れ自身に障がいのある子どもがいることを隠していた保護者が自身の子どもについて会の中で積極的に発言するようになる、非障がい児の保護者が障がい児の受け入れ推進について前向きな発言をするなど、障がい児・非障がい児の保護者間で相互理解と協力の体制が構築された。</p>
(4) 持続発展性	<p>本事業は3年事業の1年目である。2年目以降もヒッサール市教育委員会、拠点校、現地協力団体ヌリオフトの3者が中心となり、引き続きヒッサール市におけるIEの推進を行っていく。2年目以降、本事業の拠点校である2番校と5番校はヒッサール市におけるIEモデル校としてIE推進の役割を担う。具体的には、第2期で市内他校からの見学の受け入れなどを通じヒッサール市のより多くの学校へIEを普及するための活動を予定している。市教育委員会については、IE担当者を中心に研修の実施を共同で行うなど、当会の事業終了後も市教育委員会がIE推進活動のオーナーシップを発揮できる体制を整える。本事業で得た知見や人材を活用し、拠点校、教育委員会、現地協力団体いずれもが各々の役割を拡大・発展させていくことで、事業終了後の持続発展性が見込まれる。また、本事業で供与した備品やバリアフリー工事で新設された設備について、2番校及び5番校の両校と、適切な維持管理を学校側が行っていくことで合意し、覚書を締結している。</p>

3. 事業管理体制、その他	
(1) 特記事項	特になし。

完了報告書記載日：2018年9月26日
 団体代表者名：理事長 長（志邨） 有紀枝（印）



【添付書類】

- ① 事業内容、事業の成果に関する写真
- ② 日本NGO連携無償資金収支表（様式4-a）
- ③ 日本NGO連携無償資金使用明細書（様式4-b）
- ④ 人件費実績表（様式4-c）
- ⑤ 一般管理費等 支出集計表（様式4-d）
- ⑥ 外部監査報告書